

## 1 行政情報化の推進ならびに情報化を担う人作りについて

お許しをいただきまして一般質問をさせていただきます。市長ならびに教育長の明快なる答弁を期待いたします。なお、これまでの質問と一部重複する点がありますが、お許しいただきたいと存じます。

では最初に、行政の情報化の推進ならびに、情報化を担う人作りについてお伺いいたします。

香川県では高度情報化推進計画を策定し、高度情報化の伸展にあわせ、地方において積極的な高度情報化に対応した施策を展開することにより、豊かな生活環境の創造はもとより、県民福祉の向上や地域の活性化、さらには産業の振興をはかっていく必要があるとの観点から、平成12年度を目標年度として、大きく分けて5つの目標課題を掲げています。そして、市町、公共団体に対しては、県行政における地域情報化の指針を明確にすることにより、県との一体的な施策の推進に向けて、理解と協力を呼びかけています。その目標とは情報通信基盤の整備、県民生活向上のための情報化の推進、産業振興のための情報化の推進、行政情報化の推進、そして、情報化を担う人作りの推進があげられています。ここではそのうち、行政情報化の推進および情報化を担う人作りの推進についてお尋ねいたします。まず、行政情報化の推進についてであります。近年、情報処理技術や情報通信技術の発達により、社会全体の情報化が急速に進展しており、地方公共団体においても、行政事務の効率化や行政サービスの向上をはかるため、行政の情報化を推進することが急務になっております。

そこでお尋ねいたしますが、行政事務の効率化や行政サービスの向上をはかるための施策について、香川県高度情報化推進計画との整合性もふまえた上で、どのようにお考えなのか、行政の情報化計画策定も含め、具体的な取り組み状況をお答えください。

ところで、本市地域情報化計画で、市民生活の向上を目指した具体的システム作りの中で、スポーツ施設利用・予約案内システムについては、ほぼ開発が完了したと仄聞いたしており、円滑な導入と、市民にとって利便性の向上が図られることを期待するものであります。今後は、このシステムの活用に加えて計画されている、市民の学習環境の充実のための生涯学習情報提供システムや、学校教育支援情報システム、図書館情報ネットワークシステム、ハイビジョン・映像ライブラリーシステム、国際交流情報提供システムの早期完成を図るとともに、スポーツ施設予約システムとの連携したシステム作りが重要であると考えていますが、今後これらのシステム稼働のスケジュールと、システム連携の考えをお聞かせください。

つぎに、情報化を担う人作りの推進についてであります。先にも述べたとおり情報化の進展は目覚しく、情報機器であるコンピューター等のオペレーティングができる人材の養成が大変重要であると思います。庁内LANの整備により、端末機器が1人1台になる時代も間近のように思われます。一方、学校においてもハードウェアの整備は進んでいるものの、児童生徒に指導のできる教員の育成は大きな課題であると思います。そこでお尋ねいたしますが、職員のコンピューターを利用できる割合はどのくらいでしょうか。また、今後の育成についてどのような方法で育成するのでしょうか。その目標数値と目標年度等の計画があればお聞かせください。また、教員の指導力はどの程度でしょうか。前にも述べた職員と同様に育成の方法、目標数値と目標年度とをあわせてお答えください。

## 2 高松市のホームページについて

つぎに、高松市のホームページについてお尋ねいたします。昨年10月にインターネット上に高松市のホームページが開設されました。市民に市政情報を提供すると同時に、県外や海外の人々にも高松市についてのデーターや観光情報を提供できるメディアとして、期待されていまし

た。開設後1年近くが経過した現在、インターネットの利用状況はいかがでしょうか。アクセス状況をお聞かせください。また、インターネットは双方向メディアであり、その特性から、利用者からの市への要望や質問なども寄せられていると思います。今までの利用者からのメールの件数はどのくらいあるのでしょうか。また、公表できる範囲内で結構ですので、主な内容および処理についてお聞かせください。

私が高松市のホームページを見て感じるのは、大変きれいな出来ではありますが、再び見たくなくなるような魅力ある内容ではないということです。私が考える原因の一つは内容に新鮮さが無いということがいえると思います。日々、変化する市政情報をタイムリーに伝えるためには常に情報を更新していくこととなります。国土庁の調査によりますと、現在全国の都道府県や市内、32パーセントがインターネット上にホームページを開設しています。そして、現在では単なる開設から発信内容に関心が移ってきております。

そこで提案ですが、現在高松市のサーバーを管理しているのは事務管理課ですが、これを広報課に移すか、広報課にも端末を設置し、広報課で情報の更新をしてはいかがでしょうか。市長のご所見をお伺いいたします。また、ホームページの管理はコスト面からも、即応性の面からも外注ではなく、職員による管理が必要と考えますがいかがでしょうか。

### 3 総合型地域スポーツクラブ

つぎに、総合型地域スポーツクラブについてお伺いいたします。これからの生涯スポーツを振興するためには、優れた施設を拠点として、子どもから高齢者、障害者まで様々なスポーツを愛好する人々が参加する、地域スポーツクラブの育成と定着化が重要な課題であります。そこで、文部省が平成7年度から、香川県においても本年度より総合型地域スポーツクラブのモデル事業を実施しています。この事業は障害者を含めた地域住民が職場や学校を離れて、地域スポーツセンター等を拠点として、チーム型の単一種目クラブではなく、複数の種目からなる総合型のスポーツクラブを育成・定着させ、自主的、有機的に運営できるように組織化を進め、緊急の課題である学校週五日制に対応するコミュニティーにおける、住民参加のスポーツクラブの育成を目指す先導的なモデル事業であります。

私は先日、このモデル事業の指定を受けている、愛知県半田市にある成岩スポーツクラブを訪問しました。成岩スポーツクラブは成岩中学校を拠点として活動しているスポーツクラブで、会員は小学生250名、中学生350名、一般600名の合計約1200名で構成されています。クラブは会員の会費によって運営するメンバーシップ制で運営されており、会費を納めることによって、会員として活動に参加したり、指導を受けることのできる権利と、クラブ運営に協力する義務が発生します。そうすることにより、メンバーとしての意識付けをはかっています。活動の拠点は成岩中学校、小池小学校などの学校施設や、市体育館などの公共施設を利用しています。クラブハウスは成岩中学校内にある余裕教室を利用しています。活動している種目も野球、サッカー、バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ハンドボール、卓球など複数の種目で、会費を納めて会員になった人は、どの種目にも参加できるのであります。活動も日常活動以外に、季節ごとの多彩なイベントや、研修会、スポーツスクール、またスポーツドクターによるメディカル・ケアも行われています。指導者は有資格指導者を中心として、各種目ごとに学校の教員を含む専門の指導者が配置されています。小学生も中学生も、学校の部活としてスポーツをしているのではないので、今までのように指導者も学校の教員に限られたものとはなっていません。また逆に地域の会員の指導を学校の教員がする場合もあります。私が訪問したクラブハウスには地域のお年寄りがボランティアで事務局員として働いていました。メンバーシップ制によるスポーツクラブは現在各地区で行われている行事消化型、無理やり参加型のスポーツではなく、会費を払い自分の意志で自分の自由時間を活用して、自由に参加できる自主的参加型

のスポーツクラブであります。文部省はこういったスポーツクラブを中学校区くらいを単位として設置してはと考えているようであります。部活で剣道を教える先生がいないため、剣道をしたい子どもがいるにもかかわらず、剣道部を廃止した中学校があるという話を聞いたことがあります。こういった中学校における部活動の指導者問題、生涯スポーツの推進、余暇時間の活用、地域コミュニティーをはかる観点から私は将来、スポーツは地域スポーツクラブとする時代が必ず来ると考えています。そこでお尋ねいたします。

現在文部省および香川県が進めている総合型地域スポーツクラブのモデル事業に対する教育長のご所見と、今後の積極的な取り組み、そして、中学校の部活の指導者問題への取り組みもあわせてお聞かせください。

#### 4 スポーツスクールセンターの設置について

つぎに、スポーツスクールセンターの設置についてお尋ねいたします。ドイツにはスポーツシューレーと呼ばれるスポーツスクールが各州ごとに数箇所設置されています。スポーツシューレーは地域のスポーツクラブで指導に当たる指導者がスポーツ指導の学習をするのが大きな目的ですが、スポーツチームや地域のスポーツクラブの合宿にも活用されています。常勤、非常勤の専門講師が配置されていて、スポーツ指導者は専門的な学習をすることができます。私が訪問したバーデンバーデンのスポーツシューレーにはグラウンドが4面、体育館が3棟あり、学習のできる教室や食堂、200名が宿泊できる宿泊施設が完備されていました。それも1泊3食付きで50マルク、3500円程度と非常に利用しやすいものでした。私は、日本のスポーツ行政における、競技施設を作れば満足している考え方には疑問を持っています。勝利至上主義の問題がクローズアップされている現在、正しいスポーツ指導のできる指導者の育成は地域スポーツの振興、生涯スポーツの奨励にもつながるものであります。本市にはスポーツリーダーバンクが設置されていますが、宝の持ち腐れにならないよう指導者のケアについても考えなければならぬと思います。

そこでお尋ねいたしますが、これからのスポーツ指導者の育成について教育長はどのようにお考えでしょうか。また、私が3月議会において提案したスポーツトレーニングフィールドの整備にあわせて、スポーツスクールセンターの設置を考えてみてはいかがでしょうかと思いますが、合わせてご所見をお聞かせください。

#### 5 食肉センター地元対策

つぎに、新食肉センターの建設に伴う地元対策についてお伺いいたします。今議会には0157対策に伴う設計変更の専決処分の承認を求める議案が提出され、仄聞するところによりますと、11月着工に向けて計画が進んでおります。新食肉センターにつきましては当初より、私の地元である弦打校区の食肉センター建設反対期成同盟が中心となり反対をしてきておりましたが、その後、この組織も食肉センター建設に伴う対策協議会になりました。そして、地元対策を条件に建設に同意してきたものであります。このような状況から本年1月の本市都市計画審議会において位置決定がなされたものと考えます。このような経緯から、今後の地元対策については地元の要望を十分にふまえ、適切に対応することが必要であると私は考えております。今後の地元対策についての考え方をお示しください。

#### 6 テレビジョン放送電波障害対策について

つぎに、テレビジョン放送電波障害対策について、お伺いいたします。

都市化の進展により、テレビジョン放送電波の受信環境が悪化しており、ビル等の建築に伴う電波障害問題は、建築主と住民との当事者間で

の協議により、解消をはかっているのが現状であります。

しかし、近年、中高層建築物の林立・過密化により、テレビジョン放送電波障害が複雑に発生し、電波障害の因果関係を特定できないことが多くなっております。

このことから、当事者間での電波障害の紛争解決には、限界を来しているのであります。そこで、今後においては、行政と関係者が、責務の分担を明確にしながら、公的な制度を創設し、テレビジョン放送電波障害の解消に向けて、取り組みを進めることが必要であると思います。

四日市市では、建築主と市とが協力して、基金制度や補助金制度を作るとともに、都市型有線テレビ会社と協力して、テレビジョン放送電波障害対策を行っているようであります。一方、東京都足立区においては、テレビジョン放送の受信障害の解消に関する条例を定めております。これはテレビジョン放送の受信障害を解消する基本的な仕組みについて定めるとともに、受信障害の関係者の責務を明らかにすることにより、良好なテレビジョン放送の受信環境を確保することを目的としております。

そこで、お伺いをいたしますが、市内におけるテレビジョン電波障害発生状況把握の現状をお聞かせいただくとともに、電波障害解消のための指導はどのように行っているのかお聞かせ願います。

また、テレビジョン電波障害解消のための、指導の充実についてどのようなお考えかお聞かせください。補助制度、基金制度の創設を含め都市型有線テレビを活用した電波障害解消に向けた今後の取り組みや、テレビジョン放送の受信障害解消に関する条例の制定についての考えをあわせてお聞かせください。

#### 7 地域高規格道路の整備について

つぎに、地域高規格道路の整備についてお伺いいたします。

現在の本市における道路交通は、都市内交通と通過交通に混雑が生じており、交通の円滑化のため、広域幹線道路としての四国横断自動車道や、市内幹線道路等の整備が順次進められております。

また、都市周辺地域と連携し、広域的経済文化圏の形成をはかるため、高速道路を補完し、一体となって幹線道路のネットワーク化をはかる地域高規格道路として位置づけられた、高松環状道路の一部および高松空港連絡道路が、平成7年8月に国からルート選定、整備手法、環境アセスメント等を実施する調査区間に指定されています。

しかし、その後、今後の整備推進のための整備区間としての指定が得られなかったと仄聞いたしております。

私は、これらの道路は本市の道路交通を考える上で大変重要な、道路であり、整備区間の指定が見送られたことは非常に残念な思いがいたしております。そこで、高松環状道路の一部および空港連絡道路が、地域高規格道路の整備区間として国の指定が見送られた理由と、早期整備に向けて、今後の取り組みをお聞かせください。

以上で私の一般質問終わります。ご静聴誠にありがとうございました。